

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根岸孝成

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改谷正貴  
経理部長 出口悟史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 改谷正貴  
経理部長 出口悟史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	194,291	188,946	390,412
経常利益	(百万円)	28,297	23,760	50,629
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,989	14,965	28,843
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,213	18,805	12,577
純資産額	(百万円)	375,134	343,133	365,464
総資産額	(百万円)	591,754	556,571	577,534
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.82	90.53	174.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.1	56.0	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28,831	24,848	62,149
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,742	30,588	37,438
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532	2,609	15,024
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,496	88,760	101,799

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.77	57.34

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

##### 業績全般

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢および所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アジア新興国等の景気下振れや英国のEU離脱問題により、海外経済の不確実性が高まり、先行きの不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、国際事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

一方で、国際事業においては、円高による為替換算の影響を受けています。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は188,946百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面においては、営業利益は、18,746百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は23,760百万円（前年同期比16.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,965百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

##### セグメント別の状況

##### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」などの科学性を広く訴求するため、エビデンスを活用した「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、5月末に価格改定およびデザインリニューアルを実施した乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」について、引き続き、既存のお客さまへの継続飲用促進および新規のお客さまづくりに努めました。また、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの働く環境の整備をすすめるとともに、採用活動を継続して展開しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」および「Newヤクルトカロリーーフ」を中心に「乳酸菌 シロタ株」の「価値普及」活動を展開し、ブランドの価値向上を図りました。また、7月から9月まで「世界のヤクルトフェア」を実施することで、日本を含め世界33の国と地域で展開しているヤクルトブランドを訴求するとともに、新規のお客さまづくりおよび既存のお客さまへの継続飲用促進を図りました。

商品別では、のむヨーグルト「ジョア」について、9月までの期間限定アイテム「ジョア ピーチ」を導入しました。さらに、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づき、5月から7月まで映画「アリス・イン・ワンダーランド～時間の旅～」とタイアップした「ふしぎの国のアリス」デザインパッケージを、7月から8月までディズニーサマーデザイン「アリエル」パッケージをそれぞれ展開し、ブランドの活性化と売り上げの増大を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、6月から栄養ドリンク「タフマン」および「タフマン」の東京ヤクルトスワローズデザインを展開しました。さらに、7月にはテレビCMを中心とした広告施策を実施し、ブランドの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は102,237百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成28年9月の一日当たり平均販売本数は約3,201万本（前年同月差231万本増）となっています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

ブラジルにおいては、消費者の健康意識向上による低カロリー製品ニーズの高まりに応えるため、7月から乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト40ライト」の販売を開始しました。

米国においては、7月から米国中西部を中心に大手流通チェーンで「ヤクルト」の販売を順次開始しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は23,415百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、6月から雲南省昆明市および広西チワン族自治区南寧市での販売を開始しています。

ミャンマー連邦共和国においては、平成30年の「ヤクルト」の製造、販売開始に向けて準備を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は44,055百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受けており、また競合他社との競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は4,180百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」は、昨年、効能・効果に「胃がん」が加わったことから、既存の効能・効果に加え胃がん領域での浸透を図るため、医療関係者を対象に講演会などを積極的に開催し、シェアの拡大に努めました。「エルプラット」の後発医薬品が上市されて以降、後発医薬品への切り替えが進んでいるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力により、引き続き「エルプラット」を選択してもらうよう活動を展開しました。そのほか、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタピンヤクルト」、骨吸収抑制剤「ゾレドロン酸ヤクルト」およびタキソイド系抗悪性腫瘍剤「ドセタキセルヤクルト」などの販路拡大に努め、売り上げの増大を図りました。

しかしながら4月の薬価改定により、当社製品の薬価が大きく引き下げられており、苦戦を強いられています。

一方、研究開発においては、4SC AG社から導入しているHDAC阻害剤「レスミノスタット」、エテルナゼンタリス社から導入しているPI3K/Akt阻害剤「ペリフォシン」および日産化学工業株式会社と共同開発を進めている血小板増加薬「YHI-1501」などの開発パイプラインの開発を推進しました。これらにより、今後、がんおよびその周辺領域において、さらなる強固な地位の確立を目指します。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は14,453百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」に重点をおき、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動を継続して展開しました。

具体的には、「リベシィホワイト」および「ラクトデュウS.E.ローション」を第2四半期の重点商品と位置づけ、「美白」および「保湿」をテーマとした活動を行うことで、新規のお客さまづくりと既存のお客さまの継続愛用を促進し、売り上げの増大に努めました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを通じたファンサービスやさまざまな情報発信を行い、入場者数の増大と売上増加に努めました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は10,125百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高にはセグメント間売上高が含まれています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23,613百万円、減価償却費等があったことにより、24,848百万円（前年同期比3,982百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入や生産設備の新設、増設および更新による固定資産の取得があったことにより 30,588百万円（前年同期比5,846百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入れによる収入があった一方で、リース債務の返済や配当金の支払い等により2,609百万円（前年同期比5,142百万円の収入増）となりました。

これらの結果および換算差額により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は88,760百万円（前連結会計年度末比13,038百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,246百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	175,910,218	175,910,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

## (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズバンクピーエル シー シンガポール ノミ ニー ダノン プロバイオテ イクス プライベート リミテ ッド (常任代理人)パークレイズ証券 株式会社	LEVEL 28, ONE RAFFLES QUAY, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	35,212	20.02
株式会社フジ・メディア・ホ ールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明 2丁目5番10号	4,917	2.80
共進会	東京都港区東新橋1丁目1-19	4,479	2.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,103	1.76
麒麟ビバレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	2,458	1.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,441	1.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,186	1.24
中村輝夫	静岡県静岡市葵区	2,031	1.15
計		68,279	38.81

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

- 2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。  
なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社	58,500株
群馬ヤクルト販売株式会社	58,900株
埼玉北部ヤクルト販売株式会社	31,600株
武蔵野ヤクルト販売株式会社	36,000株
神奈川東部ヤクルト販売株式会社	69,000株
山陰ヤクルト販売株式会社	78,900株

- 3 上記のほか当社保有の自己株式10,548千株(6.00%)があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,548,600		
	(相互保有株式) 普通株式 1,729,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,577,200	1,635,772	
単元未満株式	普通株式 55,418		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,635,772	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計8社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		88株
相互保有株式	新潟中央ヤクルト販売株式会社	40株
	宇都宮ヤクルト販売株式会社	61株
	群馬ヤクルト販売株式会社	93株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	111株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	76株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	72株
	山陰ヤクルト販売株式会社	77株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株



【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1-19	10,548,600	0	10,548,600	6.00
(相互保有株式) 新潟中央ヤクルト販売 株式会社	新潟県新潟市西区 的場流通1丁目3-1	26,700	0	26,700	0.02
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	252,800	58,500	311,300	0.18
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	58,900	145,700	0.08
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8-4	16,000	31,600	47,600	0.03
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3-4	32,300	36,000	68,300	0.04
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市高津区 千年708	129,500	69,000	198,500	0.11
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1-10	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県松江市東津田町 1847-1	72,100	78,900	151,000	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	204,900	0	204,900	0.12
計		11,944,700	332,900	12,277,600	6.98

(注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社、武蔵野ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、58,500株、58,900株、31,600株、36,000株、69,000株および78,900株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	121,846	118,248
受取手形及び売掛金	56,285	57,759
商品及び製品	8,145	9,717
仕掛品	3,401	2,984
原材料及び貯蔵品	16,509	15,178
その他	15,646	14,800
貸倒引当金	204	200
流動資産合計	221,629	218,487
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	92,224	87,008
その他（純額）	109,574	106,167
有形固定資産合計	201,798	193,175
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3,153	2,726
その他	2,228	2,225
無形固定資産合計	5,381	4,951
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	139,992	131,372
その他	8,865	8,709
貸倒引当金	133	124
投資その他の資産合計	148,724	139,957
<b>固定資産合計</b>	355,904	338,084
<b>資産合計</b>	577,534	556,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,652	25,252
短期借入金	35,418	46,264
1年内返済予定の長期借入金	8,671	8,570
未払法人税等	2,835	3,780
賞与引当金	5,374	6,320
その他	34,661	28,707
流動負債合計	111,613	118,895
固定負債		
長期借入金	63,223	60,303
役員退職慰労引当金	499	470
退職給付に係る負債	9,471	8,672
資産除去債務	917	927
その他	26,344	24,167
固定負債合計	100,456	94,542
負債合計	212,069	213,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,534	41,492
利益剰余金	290,723	301,557
自己株式	41,213	40,583
株主資本合計	322,162	333,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,485	22,083
為替換算調整勘定	11,217	40,737
退職給付に係る調整累計額	3,633	3,189
その他の包括利益累計額合計	9,634	21,842
非支配株主持分	33,667	31,392
純資産合計	365,464	343,133
負債純資産合計	577,534	556,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	194,291	188,946
売上原価	84,023	82,411
売上総利益	110,268	106,535
販売費及び一般管理費	87,843	87,788
営業利益	22,424	18,746
営業外収益		
受取利息	1,401	1,375
受取配当金	959	944
持分法による投資利益	2,094	1,984
その他	2,119	1,247
営業外収益合計	6,575	5,552
営業外費用		
支払利息	458	366
その他	243	172
営業外費用合計	701	538
経常利益	28,297	23,760
特別利益		
固定資産売却益	430	241
その他	50	-
特別利益合計	480	241
特別損失		
固定資産売却損	8	9
固定資産除却損	476	43
投資有価証券評価損	-	291
その他	33	43
特別損失合計	518	387
税金等調整前四半期純利益	28,259	23,613
法人税等	8,400	6,096
四半期純利益	19,859	17,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,869	2,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,989	14,965

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	19,859	17,516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	2,390
為替換算調整勘定	4,201	34,447
退職給付に係る調整額	190	445
持分法適用会社に対する持分相当額	461	70
その他の包括利益合計	3,645	36,322
四半期包括利益	16,213	18,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,678	16,512
非支配株主に係る四半期包括利益	535	2,293

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,259	23,613
減価償却費	11,829	11,294
引当金の増減額(は減少)	1,278	1,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	852	798
受取利息及び受取配当金	2,360	2,319
支払利息	458	366
持分法による投資損益(は益)	2,094	1,984
固定資産売却損益(は益)	54	188
投資有価証券評価損益(は益)	-	291
その他の損益(は益)	335	649
売上債権の増減額(は増加)	5,081	4,495
たな卸資産の増減額(は増加)	626	991
仕入債務の増減額(は減少)	2,734	2,285
その他の資産・負債の増減額	2,136	1,954
小計	31,799	26,810
利息及び配当金の受取額	3,335	3,241
利息の支払額	456	354
法人税等の支払額	6,127	5,503
法人税等の還付額	281	654
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,831</b>	<b>24,848</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	14,078	20,026
定期預金の払戻による収入	10,864	6,507
固定資産の取得による支出	20,104	17,041
固定資産の売却による収入	449	396
投資有価証券の取得による支出	1,740	92
投資有価証券の売却による収入	-	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	-
その他	157	394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,742</b>	<b>30,588</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,807	11,400
長期借入れによる収入	1,656	-
長期借入金の返済による支出	2,871	3,012
リース債務の返済による支出	1,263	1,524
自己株式の取得による支出	4	1
自己株式の売却による収入	301	384
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	2,062	4,125
非支配株主への配当金の支払額	1,097	449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,532</b>	<b>2,609</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,461	9,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,905	13,038
現金及び現金同等物の期首残高	103,402	101,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,496	88,760

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

## 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主なもの

## (1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
広告宣伝費	6,809百万円	8,409百万円
販売促進助成費	4,285百万円	4,085百万円
運送費	6,086百万円	6,087百万円
販売手数料	10,434百万円	11,466百万円

## (2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	19,159百万円	18,418百万円
賞与引当金繰入額	4,101百万円	4,103百万円
退職給付費用	1,227百万円	1,525百万円
減価償却費	2,662百万円	2,296百万円
研究開発費	6,147百万円	5,226百万円



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	121,735百万円	118,248百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,238百万円	29,479百万円
担保に供している定期預金	-百万円	8百万円
現金及び現金同等物	101,496百万円	88,760百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	2,067	12.5	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会(注)	普通株式	4,134	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	2,645	16.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	90,455	27,687	46,033	4,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,746	-	-	-
計	101,202	27,687	46,033	4,328
セグメント利益又は損失( )	6,029	7,078	13,074	458

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	17,897	7,889	-	194,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,477	12,224	-
計	17,897	9,366	12,224	194,291
セグメント利益又は損失( )	4,055	355	8,628	22,424

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 8,628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,232百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
外部顧客への売上高	93,999	23,415	44,055	4,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,237	-	-	-
計	102,237	23,415	44,055	4,180
セグメント利益又は損失( )	6,903	6,203	11,548	479

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	14,453	8,842	-	188,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,283	9,521	-
計	14,453	10,125	9,521	188,946
セグメント利益又は損失( )	1,301	521	8,211	18,746

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額 8,211百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,414百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域 .....メキシコ、ブラジル、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域 .....香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、ミャンマー

(3) ヨーロッパ地域 .....オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円82銭	90円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,989	14,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,989	14,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,241	165,309

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 .....2,645百万円
- (2) 1株当たりの金額 .....16円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 .....平成28年12月2日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、配当を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

株式会社ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。